

貸出統計からみた企業の姿について

1. 金融は、経済の血液ともたとえられるように、経済活動が円滑に機能するうえで欠かせない役割を担っている。企業が設備投資を行ったり、生産のために必要な原材料を買い付けたりする際には、銀行借入等の手段を用いて資金を調達する必要があるが、これは金融が経済活動を支えている一例である。では、我々が血液検査によって身体の状態を知ろうとするのと同様に、金融の動向を観察することで、実体経済の動きについて示唆を得ることはできないだろうか。
2. はじめに、各種の金融指標(図1・2)を長い目で見ると、バブル崩壊前後の調整局面に大幅な金融環境の悪化がみられたほか、アジア通貨危機時やリーマンショック時には金融機関の貸出態度が厳格化する局面があったものの、2013年頃¹からは、大胆な金融政策のもとで、金融環境は緩和的な状態にあったことが確認できる。特に、2020年の感染症拡大時には、経済活動が抑制されるもとで企業の資金繰りに懸念が生じたものの、各種の支援策²がとられるもとで貸出スプレッドが低位で推移するなど、緩和的な金融環境が維持されたことがわかる。

図1 金融指標①:通貨関連統計

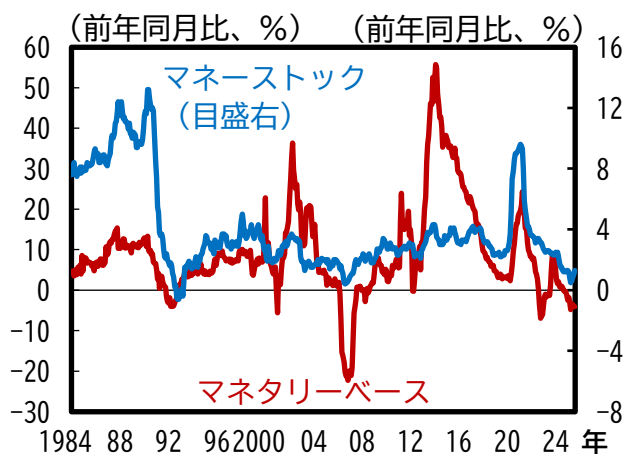
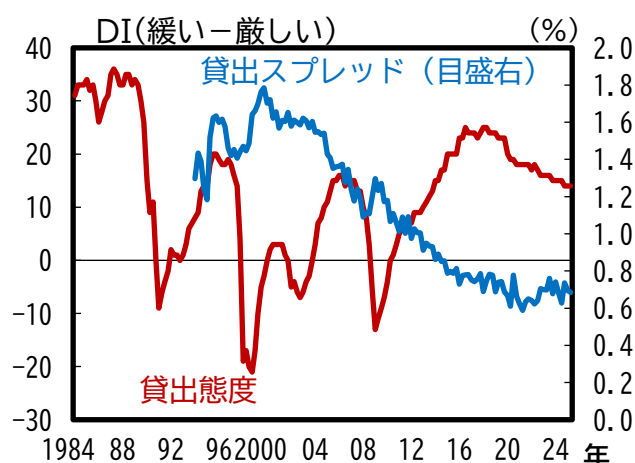


図2 金融指標②:貸出関係データ



3. 以下では、より詳しい分析として、日本銀行「貸出先別貸出金」統計を用い、国内銀行・信用金庫(以下、「銀行等」)の貸出³の様子を見ていく。同統計では、銀行等の貸出残高が貸出先の業種別に集計されているほか、貸出を設備資金とそれ以外(運転資金や、M&Aなどの用途が含まれる)に分けたデータが取得可能であり、貸出データを通じて、借入側である企業の活動の様子をうかがうことができる⁴。
4. まず、やや長期間にわたってデータを見ていく。国内銀行の貸出(図3)を見ると、製造業では、バブル崩壊後に設備投資が弱い動きとなり、そうした傾向が長い期間にわたって続いてきたことが、資金需要面からも確認できる。もっとも、2010年代半ば頃からは、設備資金需要は緩やかに回復してきている様子がみてとれる。非製造業においても、近年、設備資金需要は増加傾向にある。信用金庫の貸出(図4)についても、おおむ

¹ 政府・日本銀行は、2013年に共同声明「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について」を発出している。

² 各種の施策については、内閣府(2025)を参照。

³ なお、日本銀行「資金循環統計」によれば、非金融法人企業の負債のうち借入は614兆円(うち民間金融機関からの借入が451兆円)、債務証券は105兆円(うち事業債が76兆円)となっている。また、民間金融機関による企業・政府等向け貸出838兆円のうち、預金取扱機関の貸出は714兆円である(データはいずれも2025年6月末時点)。銀行等の貸出は、企業の資金調達において主要な位置を占めていると考えられる。

⁴ 貸出データは、借入を行う側の企業の活動を直接捕捉対象とはしていないものの、全数調査(すべての銀行等からデータを収集しており、サンプル替え等の影響を受けない)であるためカバレッジが安定しているという長所があると考えられる。

ね同様の傾向がみられる。製造業向けの、設備資金以外の貸出について、国内銀行では 2005 年頃から増加してきた一方、信用金庫では減少傾向となっているが、これは、国内銀行から借入を行う比較的大きな企業が、対外直接投資など、海外進出のための資金の需要も高めていたことに起因する可能性がある（こうした動きは、内閣府（2025）第3章の分析とも整合的である）。

図3 国内銀行の貸出残高

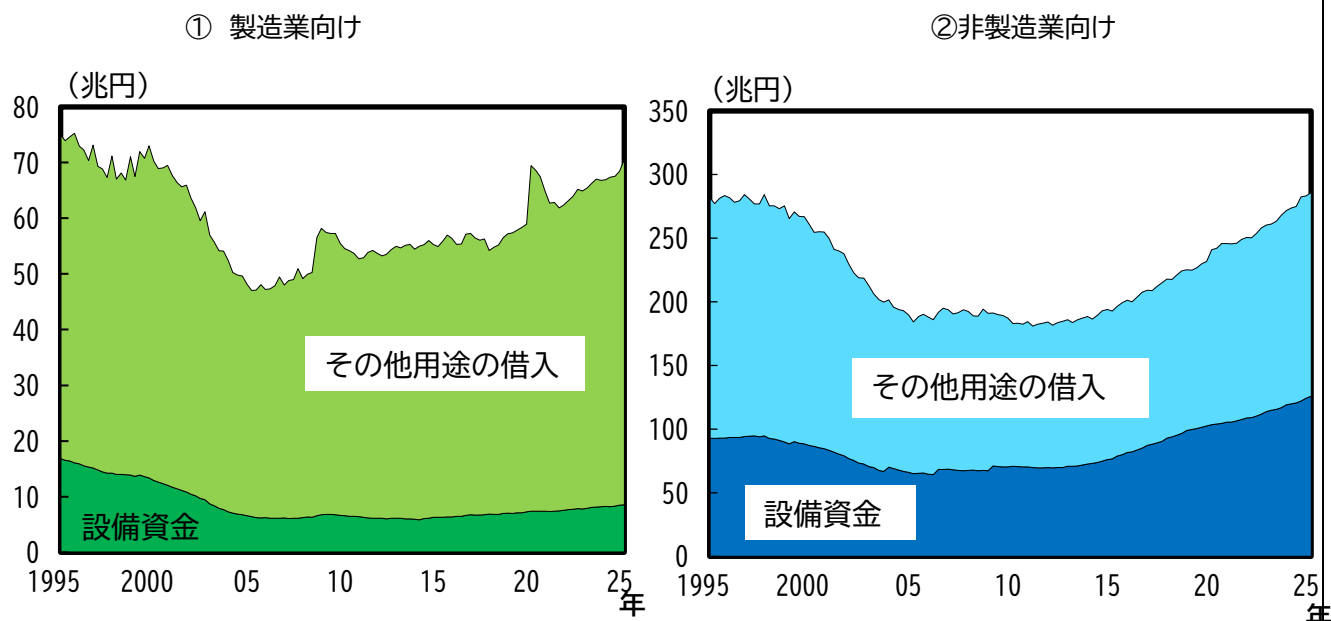
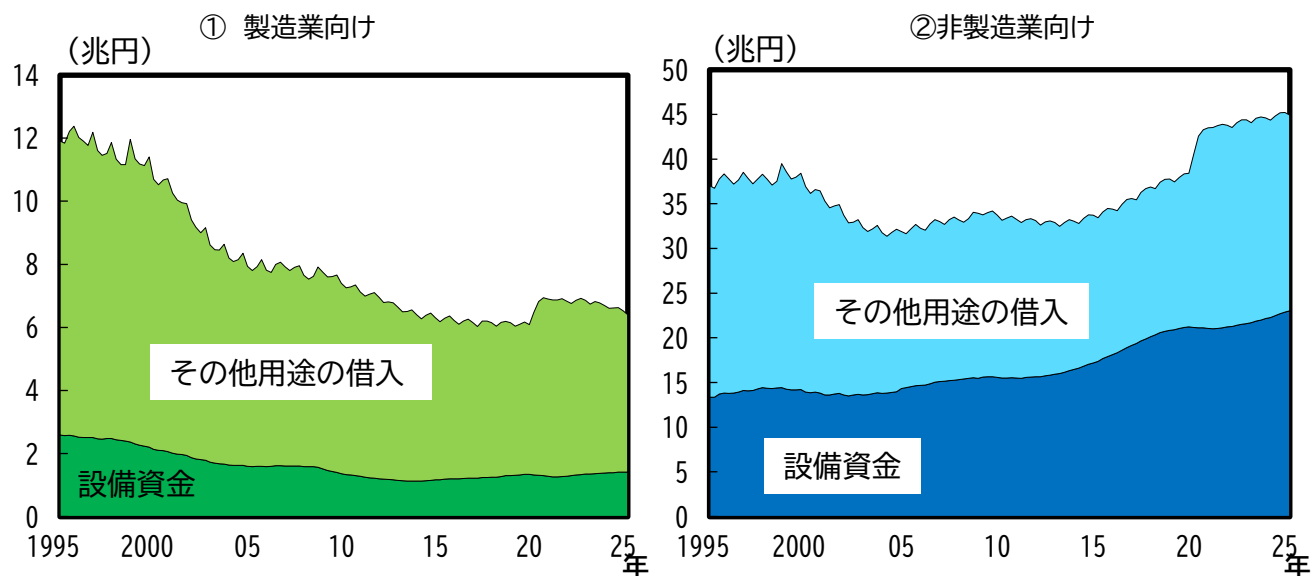


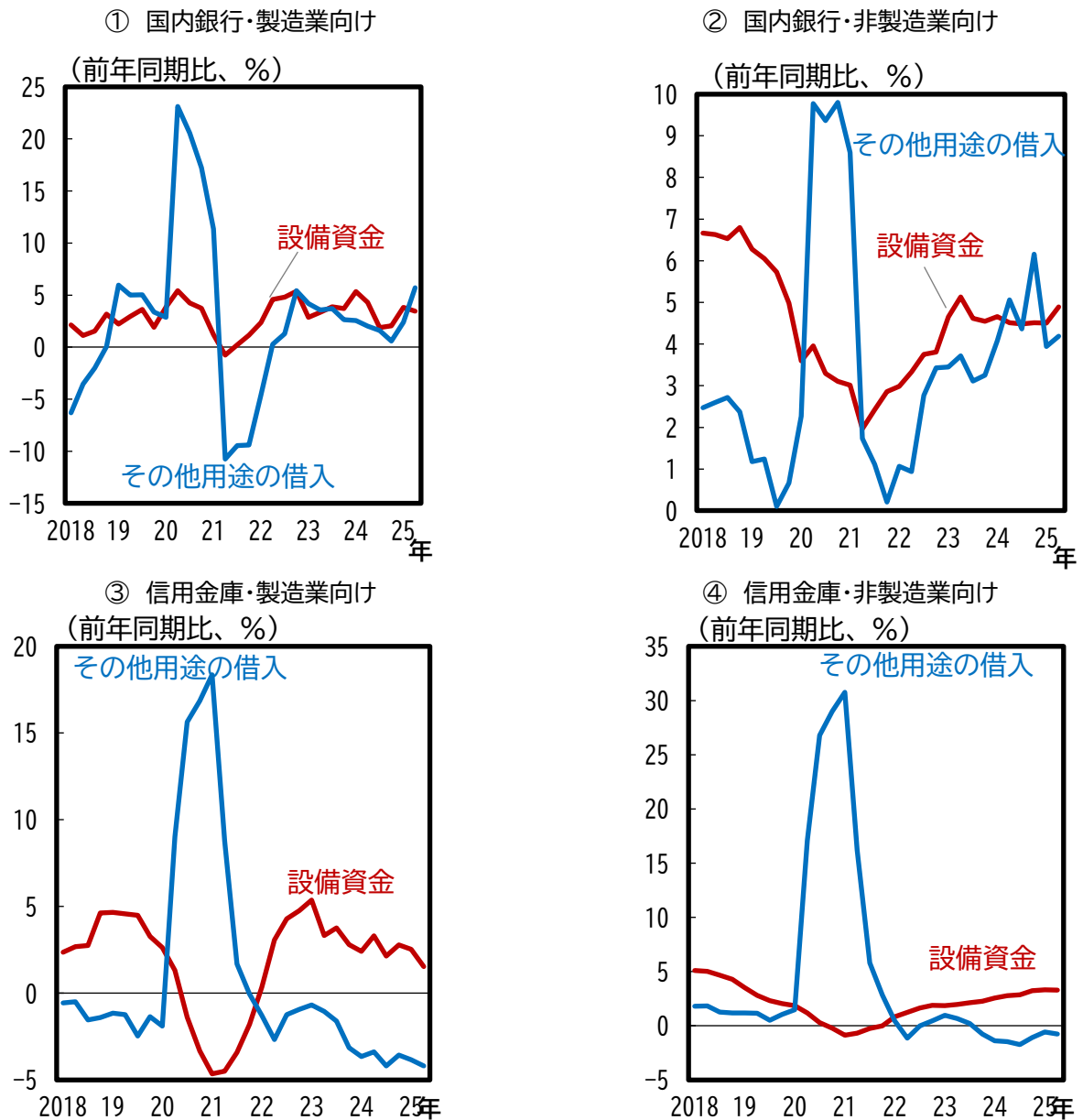
図4 信用金庫の貸出残高



5. こうした全体像を踏まえつつ、ここ数年の動きを見ると、2020 年に設備資金以外の貸出残高が急増している⁵ことが注目される(図5)。これは、2.でも触れた感染症流行時の経済活動の抑制によって、運転資金需要が増加した中で、実質無利子・無担保融資(いわゆるゼロゼロ融資)の枠組みを活用しつつ、銀行等が積極的に企業活動の下支えを行っていたことの表れといえる。この貸出の増加は、製造業向けにおいては、国内銀行を中心におおむねはく落しているものの、信用金庫の非製造業向け貸出においては、残高の高止まりが続いている。これは、信用金庫から借入を行う規模の小さい非製造業の企業には、感染症流行時に借り入れた運転資金を(借り換えなどを続けながら)まだ返済していない先も相応にみられることを示している。

⁵ 国内銀行の非製造業向け貸出は 2020 年の増加が比較的に目立たないが、これは、国内銀行から借入を行う比較的大きな企業群において、運転資金に窮した先が少なかったことによる可能性がある。ただし、飲食業向け貸出については、国内銀行も信用金庫と同様の傾向がみられる。

図5 貸出残高の前年比



6. そこで、感染症の影響が特に大きかったとみられる「飲食業」および「生活関連サービス業、娯楽業」のデータを確認すると、2020 年に信用金庫からの借入残高が著増し、その後の戻りは緩やかなものとなっていることが見て取れる(図6)。2020 年以降、全業種でみた倒産件数はおおむね低位に抑制され、足もとも横ばいで推移しているものの、サービス業の倒産は増加傾向にあり、企業の借入負担が大きくなっていることがうかがわれる(図7)。
7. 以上のような観察を踏まえると、感染症拡大時における貸出の迅速な拡大は、企業の資金繰りを助ける効果を発揮したといえる。当時の融資はある程度返済されたとみられるものの、規模の小さい飲食業者など、一部で高水準の運転資金の借入が残ったままの先が存在していると考えられる。マクロで見れば、現状で企業の資金繰りには大きな変化はみられないものの、ゼロゼロ融資からの借り換えに対応した「コロナ借換保証」は 2024 年 6 月末に申込受付を終了⁶しており、この制度を活用した借入が徐々に返済を迎えていくことが予想されるため、今後の動向に変化がないか、注視していく必要がある⁷。また、借入が過剰な状態にある

⁶ 令和 6 年能登半島地震の被害を受けた石川県の災害救助法適用地域では、申込期限が延長されている。

⁷ また、最近では米国の関税措置について、影響を受ける企業への資金繰り支援などが行われており、そうした影響も注視が必要である。

とすると、企業の設備投資等の前向きな行動が抑制される⁸可能性もある。こうした観点からも、今後、増加した貸出残高が円滑に元のトレンドに復するかどうか、注意してみていく必要があるだろう。

図6 信用金庫から感染症の影響が大きかった業種への貸出残高

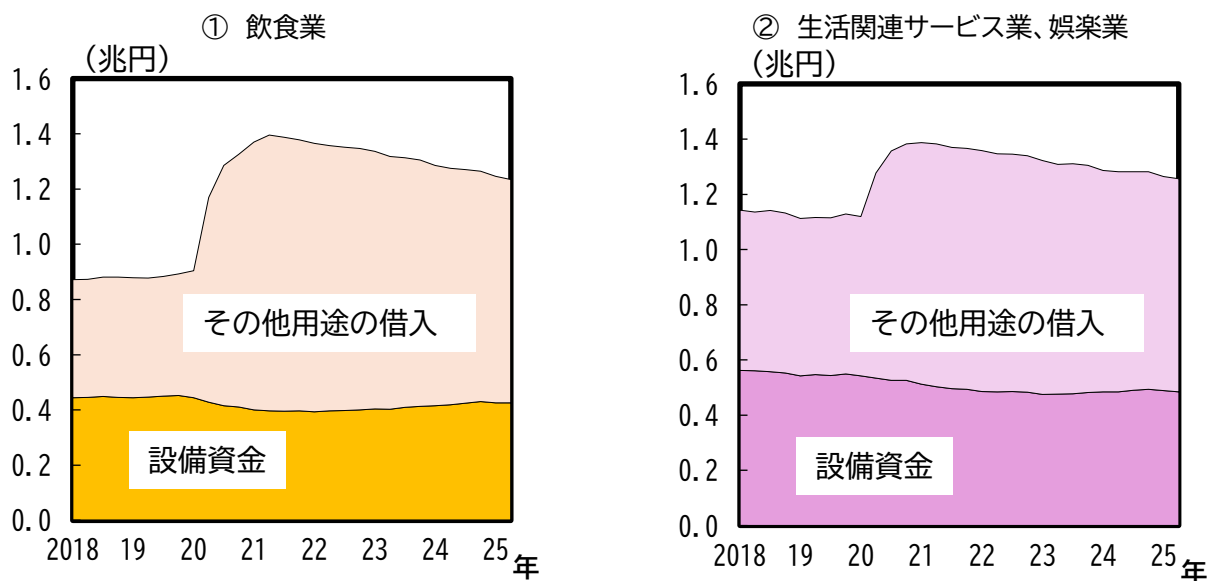
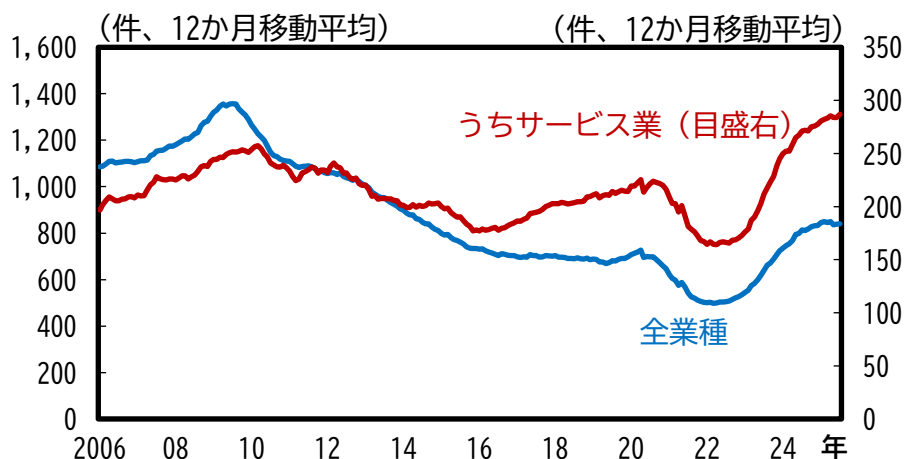


図7 企業倒産の件数



(参考文献)

内閣府(2025)「令和7年度 年次経済財政報告」

土屋宰貴(2021)「近年における中小企業の設備投資：資金繰りや信用保証の視点から」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.21-J-4

日本銀行調査統計局(2025)「金融統計調査表の記入要領 2025年8月」

⁸ こうした問題意識に基づく研究として、土屋(2021)では、負債の過度な増加は設備投資を低下させること、その影響の大きさは以前よりは縮小傾向にあることを報告している。もっとも、同論文は感染症拡大以前のデータを対象としており、近年企業活動が変化している可能性があることには留意が必要である。

- (備考)1. 「貸出先別貸出金」統計においては、耐用年数がおおむね1年以上の有形固定資産の購入や補修等のための資金を設備資金としている。このほか、同統計の定義等についての詳細は、日本銀行調査統計局(2025)を参照。
2. 図1は、日本銀行「マネースtock」「マネタリーベース」より作成。マネースtockはM2。
3. 図2の貸出スプレッドは、貸出約定平均金利(国内銀行・新規・総合)から無担保コールレート・O/N を差し引いて算出。貸出態度は、全国企業短期経済観測調査(短観)の貸出態度 DI(全規模・全産業)。出所はいずれも日本銀行。
4. 図3～6は、いずれも日本銀行「貸出先別貸出金」より作成。非製造業からは金融業を除いた。
5. 図7は、負債額 1,000 万円以上の倒産件数。東京商工リサーチ「倒産月報」より作成。

担当:内閣府 政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(総括担当)付参事官補佐

直野 未悠 (直通 03-6257-1560)

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。